

政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 介護保険事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・ 制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・ 介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するための介護人材の確保・定着を図る。
- ・ 中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・ 介護施設のスプリンクラー設備等の整備を支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	213,886	200,190	108,733	103,249	553,843
決算	69,036	187,326	108,466	88,764	
人件費(A)	80,500	89,100	89,700	93,900	91,200
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	149,536	276,426	198,166	182,664	645,043

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	1,326	目標	1,200	1,218	1,218	1,221	1,257
			実績	1,200	1,218	1,218	1,221	
介護サービス事業者への実地指導数	件	400	目標	400	400	400	400	400
			実績	492	404	428	455	
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	50	目標	50	50	50	50	50
			実績	56	54	50	53	

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・ 研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図る。
- ・ 中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・ 全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・ 事業所への実地指導(455事業所)、集団指導(1回:1,056事業所)を行った。
 - ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等に、120人が参加した。
 - ・ 中山間地域において介護サービスを提供する事業者(53事業所)に対して助成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	低所得者利用者負担対策支援事業					40,444	37,644	0.4			
2	中山間地域介護サービス利用支援事業					50,155	48,755	0.2			
3	介護人材確保対策事業					22,075	19,275	0.4			
4	認知症介護実践者等養成支援事業					2,000	580	0.1	0.2		
5	介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)		〇〇			446,748	444,648	0.3			
6	介護保険運営経費					83,621	2,941	8.6	1.8		5.0
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						645,043	553,843	10.0	2.0		5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 低所得者利用者負担対策支援事業

◇事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

◇事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金
社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	37,243	36,178	36,672	40,126	37,644
	決算	33,107	32,966	35,732	38,197	
	国・県支出	24,829	29,799	26,799	26,580	28,233
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	8,278	3,167	8,933	11,617	9,411
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,100	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、低所得者層にも同様の質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率(%)					-	-	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・全ての社会福祉法人が、利用者負担の軽減を実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。

事業シート (事業名) 中山間地域介護サービス利用支援事業

◇事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

◇事業の概要

・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。(平成30年度から対象地域を一部拡大)

・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成要綱等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	25,566	30,224	31,802	43,845	48,755
	決算	27,723	29,907	31,540	34,780	
	国・県支出					
	市債					
	その他	9,500	10,800	9,500	10,300	14,000
一般財源		18,223	19,107	22,040	24,480	34,755
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

介護保険事業者が少なく、利用できる介護サービスに限られる中山間地域において本事業を実施することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)					-	-	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	50	50	50	50	50	50	50
実績値	56	54	50	53			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を維持することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成することにより、地理的条件による負担を軽減し、事業所の運営を継続させることができた。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成加算による自己負担額の増を軽減することにより、市民の負担の均衡を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続するとともに、平成30年度からの対象地域の拡大を広く周知し、周辺の浜北区等からの事業者の新規参入を図る。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続する。

事業シート (事業名) 介護人材確保対策事業

◇事業目的・事業対象

基盤整備に伴う介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するため、市内介護サービス事業所における介護人材の確保・定着と質の向上を図る。

◇事業の概要

- ・介護職員キャリアアップ支援事業
介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。
対象者: 市内介護サービス事業所に3か月以上勤務等した市民等
対象研修: 介護職員初任者研修、実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修、主任介護支援専門員研修
※平成30年度及び令和元年度に対象研修を拡充(介護支援専門員更新研修は地域限定)
- ・介護の担い手外国人支援事業
EPA介護福祉士候補者の受入れや介護職に従事する外国人の定着を支援する。
- ・要介護度改善評価事業
要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により要介護認定率の上昇抑制を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護職員キャリアアップ奨励金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,522	2,490	3,266	16,013	19,275
	決算	1,656	2,153	1,757	13,079	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,656	2,153	1,757	13,079	19,275
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		1,400	2,100	2,100	2,100	2,800
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
奨励金交付数累計(件)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	30	60	90	120	150	240	300	
実績値	33	76	111	143				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・介護職員キャリアアップ支援事業
介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。
対象者: 市内介護サービス事業所に3か月以上勤務等した市民
対象研修: 介護職員初任者研修、実務者研修、介護支援専門員更新研修
※平成30年度から対象研修を拡充(介護支援専門員更新研修は地域限定)
- ・(新規)介護の担い手外国人支援事業
EPA介護福祉士候補者の受入れや介護職に従事する外国人の定着を支援する。
- ・(新規)要介護度改善評価事業
要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により要介護認定率の上昇抑制を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・キャリアアップ支援事業の対象を拡大したが、指標は従来の初任者研修奨励金の交付数を用いている。単年度の実績は昨年度を下回るが、累積では、計画値を上回る見通しである。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・介護職員キャリアアップ支援事業

従前行ってきた介護職員初任者研修は21人と前年を下回ったが、本年度から新たに対象に加えた実務者研修と介護支援専門員更新研修は見込みを大幅に上回った。

・介護の担い手外国人支援事業

外国人に対する日本語教育については、県の事業と重複する部分がある等の理由により実施を見送った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・第7期介護保険事業計画(H30～R2)の重点事業の一つであることから、事業の拡充を図る。

・介護職員キャリアアップ支援事業は、新たに生活援助従事者研修、主任介護支援専門員研修を対象に加える。

・介護の担い手外国人支援事業の日本語教育は、対象、内容、時期等を検証し、効果的に実施する。

事業シート (事業名) 認知症介護実践者等養成支援事業

◇事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

◇事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修
高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	認知症介護実践者等養成事業の実施について(厚生労働省老健局長通知)	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	564	564	574	574	580
	決算	424	337	335	402	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	424	337	335	402	580
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,380	2,100	2,100	1,420	1,420
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
	再任用(h31)				0.2	0.2
	再任用(h26)					
	非常勤	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、認知症高齢者に対する適切な介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
認知症介護実践者等養成に関する研修の修了者数累計(人)							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	145	290	435	580	725	1,160	1,450	
実績値	160	312	473	593				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修

高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・計画どおり研修修了者を育成することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成30年度の研修の修了者数については、120人となり、累計で計画値を上回る見通しである。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・認知症介護実践者研修については、受講希望者が多いため、県が実施している認知症介護基礎研修の修了者を優先して実施していく。

事業シート (事業名) 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

◇事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【H27-H30重点戦略項目 No.46】【R1-R4重点戦略項目 No.100】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱等	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	144,939	126,806	30,066		444,648
	決算	3,100	118,883	33,822		
	国・県支出	3,100	82,789	33,718		444,648
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金		36,094	104		
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,680	2,100	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、地域密着型サービスの施設整備等に対して助成を行うことで、質の高い施設サービスが提供され、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)					46		R1~R4 100	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	1,200	1,218	1,218	1,221	1,257	1,329	1,365	
実績値	1,200	1,218	1,218	1,221				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【H27-H30重点戦略項目 No.46】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

・事業の成果と課題

指標の達成度

・認知症対応型共同生活介護施設について、3床増床した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・第7期介護保険事業計画どおり施設整備を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・第7期介護保険事業計画どおり、認知症対応型共同生活介護施設の整備を進める。
・介護療養型医療施設等から介護医療院への転換に係る施設整備・開設準備について助成を行い、整備を進める。

補助シート (事業名) 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
100	<ul style="list-style-type: none"> 新規施設 ※H30継続 施設整備 施設開設 新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査 	<ul style="list-style-type: none"> 新規施設 ※R1継続 施設整備 施設開設 	<ul style="list-style-type: none"> 新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査 	<ul style="list-style-type: none"> 新規施設 ※R3継続 施設整備 施設開設 新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
46	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設(定員増1人) 事業計画の確認 施設整備 施設開設 新規施設(定員18人) 事業者の公募、審査 	<ul style="list-style-type: none"> 新規施設 ※H27継続 施設整備 施設開設 		<ul style="list-style-type: none"> 既存施設(定員増3人) 事業計画の確認 施設整備 施設開設 新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査

事業シート (事業名) 介護保険運営経費

◇事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

◇事業の概要

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。
- ・介護サービス情報の公表
市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,052	3,928	6,353	2,691	2,941
	決算	3,026	3,080	5,280	2,306	
	国・県支出	238		1,560	52	57
	市債					
	その他	2,788	3,080	3,720	2,254	2,884
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		71,540	78,600	79,200	84,080	80,680
人工	正規	9.5	9.4	9.6	10.0	8.6
	再任用(h31)		2.0	1.0	0.8	1.8
	再任用(h26)					
	非常勤	1.8	2.0	3.0	4.0	5.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、介護保険制度の健全で適正な運営を図ることで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
介護サービス事業者への実地指導数(件)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	400	400	400	400	400	400	400
実績値	492	404	428	455			
-							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。

・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。

・(新規)介護サービス情報の公表
県からの権限移譲を受け、市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
新規指定(79事業所)、指定更新(176事業所)の事務を行った。

・指定居宅サービス事業者等の指導監督
実地指導(455事業所)、集団指導(1回:1,056事業所)を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。
- ・ 間違いやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に実地指導を行う。

政策シート (政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標**
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	58,391,133	60,387,476	63,585,634	63,585,634	65,656,157
決算	57,382,392	58,407,341	62,123,993	62,482,166	
人件費(A)	151,900	147,700	133,700	136,500	138,600
報酬(B)	109,012	108,571	112,822	97,888	118,875
年間経費(予算又は決算+A+B)	57,643,304	58,663,612	62,370,515	62,716,554	65,913,632

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
要介護認定出現率(各年10月1日現在)	%	18.00	目標	16.15	16.3	16.55	16.7	16.95
			実績	16.29	16.53	16.72	17.1	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・要介護認定出現率
要介護認定者数が計画に比べ981人多かったが(計画:36,205人、実績:37,186人)、目標値の102.7%であり概ね目標を達成することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	介護保険事業					65,913,632	65,656,157	17.0			7.0	118,875
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						65,913,632	65,656,157	17.0			7.0	118,875

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 介護保険事業

◇事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

◇事業の概要

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	58,391,133	60,387,476	63,585,634	63,585,634	65,656,157
	決算	57,382,392	58,407,341	62,123,993	62,482,166	
	国・県支出	20,631,938	21,044,252	21,899,445	22,596,271	23,780,698
	市債					
	その他	15,827,260	16,143,261	17,005,380	16,976,033	18,062,437
	一般財源	13,431,804	13,433,405	15,264,399	14,780,320	14,855,982
	一般会計繰入金	7,491,390	7,786,423	7,954,769	8,129,542	8,957,040
人件費(報酬等) (千円)		109,012	108,571	112,822	97,888	118,875
人件費 (千円)		151,900	147,700	133,700	136,500	138,600
人工	正規	18.9	18.7	16.7	16.7	17.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	7.0	6.0	6.0	7.0	7.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、必要な保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
要介護認定出現率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	16.15	16.3	16.55	16.7	16.95	17.6	18.00	
実績値	16.29	16.53	16.72	17.1				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・要介護認定出現率

要介護認定者数が計画に比べ981人多かったが(計画:36,205人、実績:37,186人)、目標値の102.7%であり概ね目標を達成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・介護認定事務改善プロジェクトチームによる現状分析、業務改善や介護保険制度改正による審査の簡素化を進めた結果、認定申請から認定までに要する期間を大幅に短縮することができた。

・第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H30～R2)を策定した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・認定申請件数の大幅な増加が想定されるが、訪問調査の個人委託等を進め、引き続き要介護認定事務の最適化に取り組む。

・新アクションプランに基づき、介護保険料の収納率向上に努める。